

市庁舎復旧・復興に伴う補正予算

議案
第 54 号 ▶ 承認

専決処分の承認 (一般会計(第6号))

問 防災無線室を移転する費用が約660万円であるが、火災復旧事業完了後に元に戻す移設費用は。戻さない場合の新設費用は。

答 無線設備の更新時期に至っていることから、防災無線室への再移設は実施せず、庁舎の改修に併せて、新たに無線設備の更新を予定している。新設費用については、今後、移設に合わせて見積等を取得するが、起債等の特定財源を活用しながら整備を図っていく。

議案
第 56 号 ▶ 可決

一般会計 (第7号)

問 庁舎火災復旧委託料約5千万円の詳細は。消防への届出被害額と保険請求額との違いは。消防から出される火災調査報告書の公表を。

答 委託料は、いわゆる火災保険の請求を行うために復旧工事額を算出する費用である。届出被害額は、火災による被害額を消防へ提出し、保険請求額は、火災前の状態に復旧する費用を全国市有物件災害共済会へ提出する。調査報告書は、まとめ次第公表していく。

議案
第 82 号 ▶ 可決

一般会計 (第9号)

1億2825万6千円を追加し、仮庁舎に移転するに当たり必要な備品購入、本庁舎に仮囲いを設置するための工事等を行うものです。



建設中の仮庁舎

補 正 予 算

議案
第 56 号 ▶ 可決

一般会計 (第7号)

問 全世帯の水道料金を1,000円割り引くが、なぜ所得制限をかけないのか。また、割引の結果、どうなることを期待しているのか。

答 所得制限などの条件付けはシステム改修に大きな費用を要し、支援に使える財源が減少してしまう。交付される補助金が限られる中、より多くの財源を支援に充てるとともに、物価高騰の影響を受ける全ての使用者に対する負担軽減を期待し、全使用者を対象とした。

議案
第 66 号 ▶ 可決

一般会計 (第8号)

問 交通安全施設整備事業について、路面標示等の着工はいつ頃になるか。

答 警察と連携を図りながら実施するため、年内には着工予定である。

問 財政調整基金の繰入金が約3億円減っているが、今後の見込みは。

答 補正予算(第8号)後の財政調整基金残高は、約7億円の見込みである。今回の補正予算は、決算剰余金の2分の1について、繰入金を減額したものである。今後の見込みとしては、繰入金を減らしていきたいと考えているが、庁舎火災の影響もあるため、長期的には見通せない状況である。

問 中長期在留資格を持った外国人の人数は増加しているのか。

答 当市における外国人の人数は、令和7年4月1日現在では972人、令和6年4月1日現在では918人であり、54人の増加となっている。また、令和5年4月1日現在では811人であり、161人増加している。

問 当市における外国人の人数は、増加しているということであるが、国別ではどこの国が多いのか。

答 上位5か国は、順にベトナム245人、中国157人、フィリピン125人、タイ110人、インドネシア88人となっている。